

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 100株
 お問い合わせ先

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝日を除く9:00~17:00)
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 7991

いいかぶ 検索

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンからもアクセスできます QRコード読み取り機能のついたスマートフォンをお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
 ◎回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの詳細 <https://www.link-cc.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
 ●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

ホームページリニューアルのお知らせ

7月より、ホームページを全面リニューアルいたします。これまで以上に、使いやすいサイトを目指し内容を充実して参ります。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

インターネットホームページアドレス

<https://www.mamiya-op.co.jp>



Mamiya-OP Co.,Ltd. マミヤ・オーピー株式会社
 埼玉県飯能市大字新光1番地1



Business Report 2022

eyes

挑戦と進化

わたくしたちは
 挑戦と進化により
 新しい未来を創造する
 企業でありたい

第80期 年次報告書

2021.4.1 ▶ 2022.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第80期年次報告書をお届けするにあたり、2022年6月29日をもちまして代表取締役社長に就任いたしました私、関口正夫より、株主の皆さまに一言ご挨拶申し上げます。

当社は1931年の創業以来、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」にこだわり抜き、マーケットインの視点を大切にしながら「ものづくり」を通じ、「オンリーワン・カンパニー」となることでステークホルダーの皆さまに貢献することを目指してまいりました。

まずもって、今日まで90年以上の長きにわたり当社および当社グループを支え続けていただきました、株主の皆さまをはじめとする、全てのステークホルダーの皆さまに、改めて衷心より感謝を申し上げます。

さて、「Withコロナ」の生活スタイルが少しずつ定着しつつあるところにウクライナ戦争が勃発するなど、不安定で流動的な社会情勢が続く中、当社グループを取り巻く事業環境もまた、過去に類を見ないほど大きく激しい変化に直面しております。

そして、わたしたちは、このような未曾有の環境変化を、危機ではなく、むしろチャンスであると捉え、前社長の鈴木よりバトンを引き継いだ経営方針の下、その豊かな経営資源を用いて広範な事業領域における製品およびサービスを進化させ、さらなる付加価値を創造することで持続的成長を実現し、ひいては上場企業としての社会的責任を果たしていく所存でございます。

このように当社グループは、独自の生産・ICT技術を基盤とするディテールにこだわったモノづくり・コトづくりにより、お客様の多様なご要望と一歩先の潜在的なニーズに的確にお応えすることをパーパスとして掲げ、その下で「収益構造改革」「経費構造改革」「B/S改革」の三位一体の改革をグループミッションとして取り組んでまいります。また、「目先の利益より将来の成長」「挑戦」「ステークホルダーへの還元」の3つにこだわり続けることで、マーケットにおいて独自の存在感を主張できる企業への転換を目指してまいりたいと考えております。

今後とも、当社および当社グループに対し、変わらぬお引き立てとご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

2022年6月



マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長 関口 正夫

コアバリュー・パーパス

【コアバリュー】

「技術と品質」および「スピードと革新性」にこだわり抜き、独自性のある製品の提供により全てのステークホルダーに貢献することで、上場企業としての社会的責任を果たします。

【パーパス】

わたしたちの思考および行動の全ては、独自の生産・ICT技術を基盤とするディテールにこだわったモノづくり・コトづくりにより、お客様の多様なご要望と一歩先の潜在的ニーズに的確にお応えすることに収斂し、これを目的とします。

経営方針

- 1 利益ある成長
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動

ミッション～3つの改革

ROE8%・ROA5%の達成を中期的目標として、3つの改革に取り組みます。

(1) 収益構造改革

● アミューズメント事業における特需をしっかりと利益に結び付ける取り組みを徹底することに加え、USTMamiyaブランドの下でのシャフト事業の内一体となったグローバル展開の強化並びにグループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズ㈱に対する経営資源の重点的な投入を通じてコトづくり事業を強化する戦略的な事業展開を推進することで、主としてOEMのモノづくりに依存した事業構造を変革し、お客様に新たな価値を提案・提供する力を強化します。

(2) 経費構造改革

● コスト・量産品質の両面で優位性を有するバングラデシュ工場へのスポーツ製品生産の集約と、OEM受注を含めその戦略的活用を進め、コスト競争力のさらなる増進を図ります。
● リスク管理を含む多面的な視点から、国内生産拠点の集約や生産の外部委託拡大を検討・推進していきます。

(3) B/S改革

● 資産の見直し・圧縮とこれに伴う外部負債の削減を図り、ROA改善と経営リスクの圧縮に繋げると共に、資産見直しや新規投資等において、資本コスト以上のIRRを確保することを目標とします。

資本政策等について

当社は、資本政策の柱として、連結の自己資本利益率(ROE)5%を当面の目標として設定するとともに、ROE8%を中長期的な目標として掲げ、これらの目標を達成し維持すべく以下のような取り組みを推進することで、企業価値のさらなる向上を実現し、これによって、安定的かつ持続的に株主に利益を還元してまいります。

なお、当連結会計年度におきましては、ROE5%を達成しております。

(1) 総資産利益率(ROA)の改善

ROAを構成する売上高利益率及び総資産回転率の改善を図るためのアクションプランを事業部門単位(子会社含む)で策定し、適切な重要業績評価指標(KPI)を設定し検証する等のPDCAサイクルを通じて、増収・増益及び資産効率改善を進めることによって目標の達成を図ります。

(2) 財務レバレッジと財務安全性のバランス最適化

財務レバレッジに過度に依存することなく、余裕ある財務安全性を確保しながら、収益性及び効率性の向上によってROEの改善を図ることを基本方針といたします。

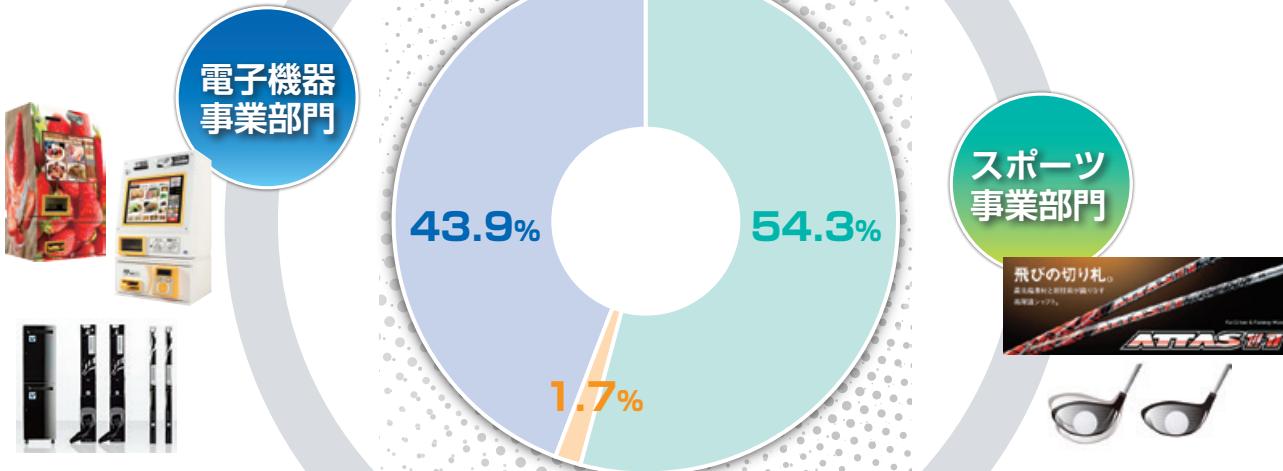
そして、かかる基本方針の下で、運転資金の安定的確保及びタイムリーな投資のために必要となる水準の有利子負債維持並びに安定配当及び自社株買い取りによる利益還元及び資本効率改善を含む、自己資本比率とレバレッジ比率の最適化を意識した企業価値最大化を志向するバランスのとれた資本政策を展開することで、継続的・安定的に「利益ある成長」を実現するための健全なバランスシートを維持し、その結果としてROEの持続的な改善を図ります。

事業部門別の概況

電子機器事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



(注)報告セグメント毎の売上高及び売上比率は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

不動産事業部門 売上高 (百万円)



電子機器事業部門

電子機器事業の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2022年4月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2022年1月のパチンコホール売上高は2,267億32百万円と、緊急事態宣言が発令されていた前年同月と比べ104.6%と7ヶ月ぶりに増加へ転じたものの、2020年1月と比較すると77.2%となる等、稼働状況に大きな動きが見られず集客に苦戦を強いられているなか、ホール企業の機器入替の負担は大きく、遊技機関連施設の買い替え意識の薄れや設備投資の先送りが加速するなど、遊技関連業界全体を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

しかしながら、このような事業環境に置かれながらも当社は、引き続き既存OEM先顧客との信頼関係を維持強化するとともに、2022年3月24日に日本遊技機工業組合と日本電動式遊技機工業協同組合より業界プレス向けに市場への納品目標設定がリリースされた、次世代型遊技機といわれるスマート遊技機の専用ユニットや、2024年に予定されている紙幣改刷に伴う紙幣識別機などへの特需を最大限に取り込むべく、開発投資を強化しつつ市場対応の方針を策定し生産体制を確立するために必要な準備を、着実に進めております。

また、自社ブランド製品である液晶小型券売機につきましては、コロナ禍及びこれを契機に悪化し続ける人手不足を背景とした、非接触型(コンタクトレス)機種への強いニーズを適切に捉えたタイムリーな製品として、飲食店以外への販売チャネルや大口顧客となる新規販売店等の法人をターゲットとした戦略的マーケティングを強化促進するとともに、「券売機プロ」をはじめとしたWebマーケティングの強化に加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や、展示会出展等の積極的プロモーション活動に取り組むなど、Operal(オペラル)シリーズの販売にグループ丸となって取り組みつつ、政府が推進するキャッシュレス決済への社会的潮流を先取りした新製品の開発と市場展開に向けた準備を進めてまいりました。

同時に、自律走行システム「I-GINS」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ベース機となる車両の納期遅延、営業先へのアプローチが制限される等の厳しい市場環境が続くなか、名門ゴルフコースへの導入で築き上げてきた市場における信頼を追い風として、関東圏における戦略的な営業活動の実践、中部・関西地方における認知度向上を目的としたデモンストレーション、保守メンテナンス体制の確立、そして搭載部品の更新や部品点数削減等による既存製品の改良などにも、粘り強く取り組んでまいりました。

加えて、当社グループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズにおきましては、ICTソリューション(システム及び製品)の「調査(市場・特許・技術)」「企画立案」「提案」「インフラ構築」「システム保守」の全てを受託することができる体制の構築を図りつつ、既存顧客との信頼関係の維持強化によるシステム開発案件の安定的な受注に加え、ローコード開発及びAI言語の開発体制の強化充実並びに企画提案・設計開発・保守を、一気通貫で請け負うワンストップサービス体制の確立による差別化によって、ソフトウェア開発ベンダとしての競争優位を確立するための取り組みを進めてまいりました。

スポーツ事業部門

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの国内市場においては、コロナ禍の中でも3密を回避しながら運動不足を解消できるレジャーとしてのゴルフ人気の高まりにより、ゴルフ場・練習場を中心とした集客が好調で市場が活況を見せているなかで、業務提携やOEMの戦略的な展開によって製造原価低減による利益水準の底上げを図るとともに、バリューチェーン全体の効率化により各工程の付加価値を高めることで、持続的成長を可能とする収益構造の構築にも粘り強く取り組んでまいりました。

しかしながら、好調に推移するシャフト事業の国内市場における更なる販売拡大を図る経営戦略に基づき、完成品メーカーであるキャスコの全株式を譲渡するとともに、UST Mamiyaブランドの国内総販売代理店であるシャトラボの全ての株式を取得し完全子会社とし、同社の商号をUST Mamiya Japanに変更いたしました。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、アイアン市場におけるスペック多様化に対応すべく、精悍なブラックボディをもつピンポイントで狙えるアイアン「RECOIL DART」をはじめ、Nanocoreテクノロジーを採用したウッド用の「LIN-Q」や「HELIUM」などの多品種展開により、シェアアップを図るための戦略的な取り組みを進めてまいりました。

また、生産拠点であるバン格拉デシュやタイにおける現地の不安定な治安及び社会情勢に対しては今まで同様に臨機応変に対応しながら、同時に、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開に引き続き貪欲に取り組むとともに、精緻なSCM(サプライチェーンマネジメント)と出荷サイクルの最適化による生産の平準化を図り、不良率の減少とリードタイムの短縮等によって、急な受注増にも臨機応変に対応できる製造オペレーションの確立を推進してまいりました。

なお、海外におけるグローブ事業の拠点としてバン格拉デシュ工場と緊密に連携しているタイの工場であるKamatari (Thailand) を、当社の完全子会社(非連結)といたしました。

不動産事業部門

不動産事業におきましては、コロナ禍が長期化するなかで、テレワークなど働き方の変化により人々の住まいに対する関心が高まっているものの、オフィスの移転縮小や飲食店の廃業などにより東京都心の賃料下落が続く状況下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する収益不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保するとともに新たな収入源となる賃貸物件の拡充、アフターコロナにおける景気及び不動産市場の動向を正しく見定めた戦略的な視点から、当社が所有する賃貸用不動産及び販売用不動産の売却を含む有効活用をはじめとする、収益拡大に向けた諸施策に貪欲に取り組んでまいりました。

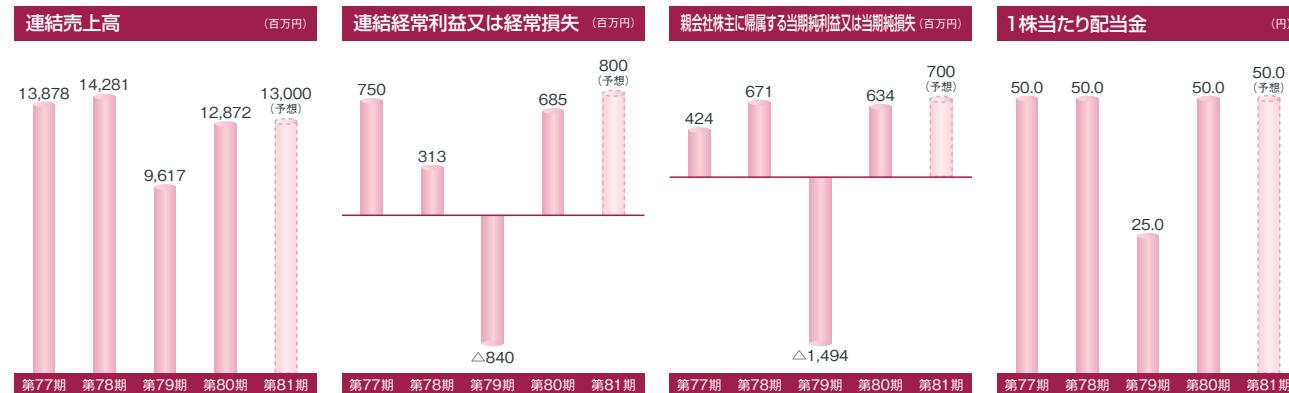
ターゲット市場におけるオンリーワン・カンパニーとしての地位を確立すると共に、独自の技術とノウハウによる、新たな市場の開拓及び深耕を推進する。

【3つのこだわり】

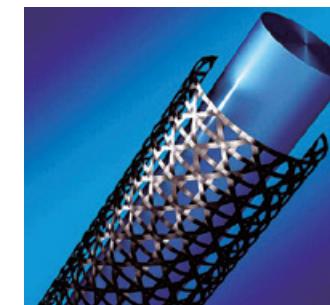
- ① 目先の利益より将来の成長**
 目先の利益追求ではなく、リスクを織り込んだ果敢な投資並びに知的財産及び人材への持続的投資を通じた、将来の成長へのこだわり。
- ② 挑戦**
 OEM生産主体からDXサポート・ソリューションベンダ事業を中核とする事業構造への転換、自律走行技術(I-GINS)を活用した新市場の開拓、そしてゴルフシャフト量産世界一、を目標とする、挑戦することへのこだわり。
- ③ ステークホルダーへの還元**
 株主様には、安定配当の継続を、お客様には、一步先の潜在的ニーズを実現することによるWin-Win関係の構築を、従業員には、高いコンピタンスを有する者の処遇アップを通じて帰属する喜びを、社会には、普遍的課題への主体的取り組みによる社会貢献を、それぞれ還元することへのこだわり。

第81期 連結業績予想

売上高 **13,000**百万円 | 経常利益 **800**百万円 | 親会社株主に帰属する当期純利益 **700**百万円



(※)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における2023年3月期の配当予想額は50円としております。



連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	2022年3月31日現在		2021年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	13,966	11,830		
現金及び預金	6,572	5,499		
受取手形及び売掛金	2,617	2,182		
電子記録債権	42	142		
商品及び製品	1,559	1,619		
仕掛品	312	315		
原材料及び貯蔵品	1,784	1,072		
販売用不動産	581	581		
その他	503	489		
貸倒引当金	△ 7	△ 72		
固定資産	9,181	10,450		
有形固定資産	4,809	5,954		
建物及び構築物	1,185	1,488		
機械装置及び運搬具	304	340		
工具・器具・備品	59	89		
土地	3,225	3,944		
リース資産	15	2		
建設仮勘定	18	88		
無形固定資産	255	320		
投資その他の資産	4,116	4,176		
投資有価証券	2,500	2,423		
長期貸付金	283	482		
出資金	887	830		
繰延税金資産	84	42		
その他	369	483		
貸倒引当金	△ 8	△ 86		
資産合計	23,147	22,281		
負債の部				
流動負債	6,307	4,804		
固定負債	4,364	5,467		
負債合計	10,672	10,272		
純資産の部				
株主資本	11,775	11,391		
資本金	3,962	3,962		
資本剰余金	3	2		
利益剰余金	8,512	8,134		
自己株式	△ 703	△ 708		
その他の包括利益累計額	638	555		
その他有価証券評価差額金	46	83		
繰延ヘッジ損益	—	8		
為替換算調整勘定	592	470		
退職給付に係る調整累計額	—	△ 7		
新株予約権	49	50		
非支配株主持分	11	11		
純資産合計	12,475	12,008		
負債及び純資産合計	23,147	22,281		

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 2. 自己株式の数

(当期) 3,304百万円
 612,686株
 (前期) 5,881百万円
 624,852株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	2021年4月1日から2022年3月31日まで		2020年4月1日から2021年3月31日まで	
売上高	12,872	9,617		
売上原価	8,711	6,965		
売上総利益	4,161	2,651		
販売費及び一般管理費	3,651	3,518		
営業利益又は営業損失	510	△ 866		
営業外収益	318	214		
営業外費用	143	188		
経常利益又は経常損失	685	△ 840		
特別利益	315	105		
特別損失	334	558		
税金等調整前当期純利益又は純損失	666	△ 1,292		
法人税等	31	201		
当期純利益又は純損失	634	△ 1,494		
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失	634	△ 1,494		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2021年4月1日 残高	3,962	2	8,134	△ 708	11,391	83	8	470	△ 7	555	50	11	12,008
会計方針の変更による累積的影響額			△ 57		△ 57								△ 57
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,962	2	8,076	△ 708	11,333	83	8	470	△ 7	555	50	11	11,950
当期変動額													
剰余金の配当			△ 218		△ 218								△ 218
親会社株主に帰属する当期純利益			634		634								634
自己株式の取得				△ 7	△ 7								△ 7
新株予約権の行使		△ 5		12	7						△ 7		0
自己株式処分差損の振替		3	△ 3		—								—
連結範囲の変動		3	22		26		△ 8		7	△ 1			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 37		121		84	6	0	90
当期変動額合計	—	1	435	5	442	△ 37	△ 8	121	7	83	△ 0	0	524
2022年3月31日 残高	3,962	3	8,512	△ 703	11,775	46	—	592	—	638	49	11	12,475

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	2021年4月1日から2022年3月31日まで		2020年4月1日から2021年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	△ 449		
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	△ 283		
財務活動によるキャッシュ・フロー	433	△ 147		
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△ 12		
現金及び現金同等物の増減額	1,072	△ 893		
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	6,393		
現金及び現金同等物の期末残高	6,572	5,499		

(単位：百万円)

ゴルフマーケットの旺盛な需要を見据え、国内ゴルフシャフト事業を強化



当社は、2022年3月に買収した、UST Mamiyaブランドシャフトの国内総代理店であるUST Mamiya Japan(株)と米国法人であるUST-Mamiya, Inc. との一体的な運営によって、グローバルマーケティングにおける国内市場の位置づけを明確にすることを通じて、UST Mamiyaブランドの認知度向上及び販売拡大を強力に推進します。

また、日米に共通して見られる「コロナ特需」ともいえるべきゴルフ参加人口の増加を定着させるための戦略的マーケティングを展開します。

脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー事業による貢献

当社が匿名組合出資しております「合同会社メガソーラー市島発電所」が運営する太陽光発電設備である「MJSソーラー市島エネルギーファーム」が、当連結会計年度において、関西電力に対して固定価格買取制度(FIT)に基づく電気供給(電力の販売)を開始しており、その「出資金運用益」を営業外収益として計上しております。



株式の状況 発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 9,358,670株
株主総数 7,606名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	3,974,700	45.44
J-NET株式会社	205,400	2.34
東京海上日動火災保険株式会社	85,380	0.97
日本証券金融株式会社	80,700	0.92
松本憲事	80,000	0.91
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	70,100	0.80
サクサ株式会社	65,000	0.74
豊田勝夫	60,000	0.68
松井証券株式会社	57,900	0.66
JPMorgan証券株式会社	51,600	0.58

(注)1. 当社は、自己株式を612,686株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. J-NET(株)が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

所有者別分布状況

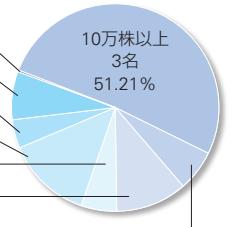
外国法人等	38名	0.98%
証券会社	18名	2.15%
金融機関	5名	1.80%



※「個人・その他」は、自己名義株式612,686株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1百株未満	1,900名	0.48%
1百株以上5百株未満	4,157名	7.52%
5百株以上1千株未満	681名	4.41%
1千株以上5千株未満	723名	13.25%
5千株以上1万株未満	79名	5.63%
1万株以上5万株未満	54名	11.07%
5万株以上10万株未満	9名	6.43%



※自己名義株式は10万株以上(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 埼玉県飯能市大字新光1番地1
設立 1948年2月
資本金 39億62百万円
従業員 1,551名(連結 2022年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	関口 正夫	常勤監査役	高田 祐三
取締役	篠田 高德	社外監査役	篠原 弘志
取締役	樋口 常洋	社外監査役	木下 哲
取締役	水谷 富士也		
社外取締役	寺本 吉男		
社外取締役	黒澤 正和		

主要な事業所及び工場

飯能事業所(本店・工場)
〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
Tel 042-978-5804 Fax 042-978-5704

東京本社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー
Tel 03-6273-7360 Fax 03-6273-7368

主要なグループ会社

エフ・エス株式会社(東京都新宿区)
マミヤITソリューションズ株式会社(東京都新宿区)
UST Mamiya Japan株式会社(東京都千代田区)
株式会社エフ・アイ興産(東京都新宿区)

株式会社ネクオス(埼玉県飯能市)
United Sports Technologies Holdings, Inc.(アメリカ合衆国)
UST-Mamiya, Inc.(アメリカ合衆国)
Mamiya-OP(Bangladesh)Ltd.(バングラデシュ人民共和国)